

総務省 平成29年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】 4,828 人

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]

- 歳入 収納済歳入額 1,228 億円
- 歳出 支出済歳出額 16 兆 2,337 億円
- 翌年度繰越額 490 億円
- 不用額 349 億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計]

- 歳入 収納済歳入額 52 兆 4,536 億円
- 歳出 支出済歳出額 51 兆 7,244 億円
- 翌年度繰越額 2,511 億円
- 不用額 3,865 億円

[東日本大震災復興特別会計]

- 歳入 収納済歳入額 一億円
- 歳出 支出済歳出額 2,575 億円
- 翌年度繰越額 11 億円
- 不用額 24 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36 兆 5,672 億円、本年度公債発行額 5,308 億円、本年度利払費 3,039 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	978	729	△ 249	未払金	66	56	△ 9
未収金	4	3	△ 0	未払費用	0	0	△ 0
前払費用	0	0	△ 0	賞与引当金	3	3	0
その他の債権等	1	1	△ 0	借入金	32,417	32,190	△ 227
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	退職給付引当金	67	64	△ 3
有形固定資産	220	219	△ 1	恩給引当金	1,280	1,046	△ 233
無形固定資産	10	10	0	その他の債務等	0	0	0
出資金	2,268	2,029	△ 239				
				負債合計	33,835	33,361	△ 474
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 30,351	△ 30,367	△ 15
資産合計	3,483	2,993	△ 490	負債及び資産・負債差額合計	3,483	2,993	△ 490

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 29,460	△ 30,351	△ 891
本年度業務費用合計(A)	△ 20,159	△ 19,736	423
財源合計(B)	19,607	19,954	346
租税等財源	3,065	3,185	120
配賦財源	16,342	16,368	26
他会計からの受入	200	400	200
無償所管換等	△ 198	0	199
資産評価差額等	△ 140	△ 234	△ 93
本年度末資産・負債差額	△ 30,351	△ 30,367	△ 15
(参考) (A) + (B)	△ 552	217	769

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	1,389	957	△ 432
財源	21,837	20,933	△ 904
業務支出	△ 20,448	△ 19,976	472
財務収支	△ 411	△ 227	183
公債発行等収入	32,417	32,190	△ 227
公債償還等支出	△ 32,828	△ 32,418	410
本年度収支(業務収支+財務収支)	978	729	△ 249
資金への繰入等	978	729	△ 249
本年度末現金・預金残高	978	729	△ 249

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	43	43	△ 0
退職給付引当金繰入額	7	5	△ 2
恩給引当金繰入額等	10	27	16
補助金等	108	49	△ 58
委託費等	122	132	9
地方交付税交付金等	19,702	19,306	△ 396
独立行政法人運営費交付金	38	41	2
政党助成費	31	31	△ 0
庁費等	59	73	14
減価償却費	24	23	△ 1
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
支払利息	7	0	△ 6
資産処分損益	△ 0	0	0
その他の業務費用	1	1	0
本年度業務費用合計	20,159	19,736	△ 423

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 32 兆 1,902 億円 (△2,270 億円)
(業務費用計算書)
・地方交付税交付金等
19 兆 3,060 億円 (△3,965 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
・現金・預金…
歳入歳出決算剰余金の減 △2,490 億円
(負債)
・恩給給付引当金…
恩給給付引当額の減 △2,338 億円
- 業務費用計算書
・補助金等…
補助金等の減 △587 億円
・地方交付税交付金等… △3,965 億円
地方交付税交付金の減 △4,709 億円
地方譲与税譲与金の増 +649 億円
地方特例交付金の増 +95 億円
- 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 +2,173 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
・財源…
前年度剰余金受入の減 △1 兆 2,522 億円
財政投融资特別会計からの受入の増 +2,000 億円
・業務支出…
補助金等の減 +587 億円
地方交付税交付金の減 +4,709 億円
地方譲与税譲与金の増 △649 億円
恩給給付費の減 +468 億円
・財務収支…
公債償還等支出の減 +4,103 億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の減 △2,490 億円
・資金への繰入等の減 △2,490 億円

省庁別連結財務書類について

総務省 平成29年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	729	50,960	50,231	未払金等	56	1,921	1,864
有価証券	-	207,454	207,454	保管金等	-	351	351
未収金等	3	838	834	賞与引当金	3	123	120
貸付金	-	11,311	11,311	借入金	32,190	28,986	△ 3,203
貸倒引当金	△ 0	△ 4	△ 4	郵便貯金	-	178,486	178,486
有形固定資産	219	3,163	2,943	責任準備金	-	67,777	67,777
無形固定資産	10	321	310	契約者配当準備金	-	1,622	1,622
出資金	2,029	0	△ 2,029	退職給付引当金	64	2,280	2,216
その他の資産	1	13,020	13,019	恩給引当金	1,046	1,046	-
				その他の負債	0	22,045	22,045
				負債合計	33,361	304,643	271,282
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 30,367	△ 17,576	12,791
資産合計	2,993	287,067	284,073	負債及び資産・負債差額合計	2,993	287,067	284,073

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。

・また、独立行政法人統計センターを除く3法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	43	2,220	2,176
退職給付引当金繰入額	5	205	199
恩給引当金繰入額等	27	27	-
保険金等支払金	-	6,892	6,892
補助金等	49	48	△ 1
委託費等	132	142	10
運営費交付金	41	-	△ 41
地方交付税交付金等	19,306	19,306	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	73	72	△ 1
減価償却費	23	290	266
契約者配当準備金繰入額	-	117	117
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
支払利息	0	334	333
資産処分損益	0	△ 9	△ 10
その他の業務費用	1	1,641	1,639
本年度業務費用合計	19,736	31,320	11,583

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 30,351	△ 17,537	12,813
本年度業務費用合計(A)	△ 19,736	△ 31,320	△ 11,583
財源合計(B)	19,954	31,943	11,989
租税等財源	3,062	3,062	-
その他の財源	16,891	28,880	11,989
無償所管換等	0	0	-
資産評価差額	△ 234	△ 411	△ 177
その他資産・負債差額の増減	-	△ 250	△ 250
本年度末資産・負債差額	△ 30,367	△ 17,576	12,791
(参考) (A) + (B)	217	623	405

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	957	53,236	52,278
財源	20,933	116,124	95,191
業務支出	△ 19,976	△ 61,610	△ 41,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 1,277	△ 1,277
財務収支	△ 227	△ 2,275	△ 2,047
借入収入	32,190	27,859	△ 4,330
借入返済等支出	△ 32,418	△ 30,135	2,283
本年度収支(業務収支+財務収支)	729	50,960	50,231
翌年度歳入繰入等	729	50,960	50,231
本年度末現金・預金残高	729	50,960	50,231

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本郵政株式会社 +50兆 2,052億円
有価証券…日本郵政株式会社 +207兆 4,508億円
貸付金…日本郵政株式会社 +14兆 5,176億円
出資金…相殺消去 △2兆 294億円
(負債)
未払金等…日本郵政株式会社 +1兆 8,545億円
郵便貯金…日本郵政株式会社 +178兆 4,964億円
責任準備金…日本郵政株式会社 +67兆 7,772億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社 +2兆 2,074億円
- 業務費用計算書
保険金等支払金…日本郵政株式会社 +6兆 8,900億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +6,232億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 +17兆 6,748億円
相殺消去 △6兆 911億円
その他の財源…連結による増 +18兆 1,329億円
相殺消去 △6兆 1,434億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +106兆 5,372億円
相殺消去 △11兆 3,462億円
業務支出…日本郵政株式会社による貸し付けによる支出 △9兆 11億円
日本郵政株式会社による有価証券の取得による支出 △30兆 6,614億円

総務省 平成29年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,828人

【主な財政資金の流れ】
・交付税及び譲与税配付金特別会計
←地方交付税交付金等 15兆5,671億円
・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)
←運営費交付金等 473億円
・地方公共団体・民間団体等
←補助金等 1,717億円等

【歳入歳出決算の概要】
〔一般会計〕
●歳入 収納済歳入額 1,228億円
●歳出 支出済歳出額 16兆2,337億円
翌年度繰越額 490億円
不用額 349億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高36兆5,672億円、本年度公債発行額5,308億円、本年度利払費3,039億円(財務省より数値受領後記入)

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	66	56	△9
未収金	4	3	△0	賞与引当金	3	3	0
前払費用	0	0	△0	退職給付引当金	67	64	△3
その他の債権等	2,477	2,242	△235	恩給引当金	1,280	1,046	△233
貸倒引当金	△0	△0	△0	その他の債務等	1,947	1,567	△380
有形固定資産	220	219	△1				
無形固定資産	10	10	0				
出資金	2,268	2,029	△239				
				負債合計	3,365	2,738	△627
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,616	1,767	150
資産合計	4,981	4,505	△476	負債及び資産・負債差額合計	4,981	4,505	△476

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	43	43	△0
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職給付引当金繰入額	4	2	△2
恩給給付費	0	0	△0
恩給引当金繰入額	10	27	16
補助金等	104	46	△58
委託費等	122	131	9
独立行政法人運営費交付金	38	41	2
政党助成費	31	31	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	14,906	15,422	515
庁費等	59	73	14
減価償却費	24	23	△1
貸倒引当金繰入額	0	0	△0
資産処分損益	△0	0	0
その他の経費	1	1	0
本年度業務費用合計	15,352	15,848	496

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,226	1,616	389
本年度業務費用合計(A)	△15,352	△15,848	△496
財源合計(B)	16,081	16,233	151
主管の財源	85	122	36
配賦財源	15,995	16,110	115
無償所管換等	△198	0	199
資産評価差額	△140	△234	△93
本年度末資産・負債差額	1,616	1,767	150
(参考) (A)+(B)	728	384	△344

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	16,081	16,233	152
業務支出	△16,081	△16,233	△152
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 16兆2,337億円(+1,526億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
15兆5,671億円(+2,278億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
その他の資産…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △2,354億円
出資金…
・日本郵政株式会社
評価差額の減 △1,740億円
(負債)
恩給給付引当金…
・恩給給付引当額の減 △2,338億円
その他の負債…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額の減 △3,803億円

2. 業務費用計算書
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の増 +5,158億円
補助金等…
・補助金等の減 △581億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 +3,841億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…
・配賦財源の増 +1,155億円
業務支出…
・補助金等の減 +581億円
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入増 △2,278億円